

事務事業マネジメントシート

【 評価年度： 令和 7 年度 】

事務事業の概要・基本情報

事務事業名	生活困窮者自立支援事業		会計区分	1	一般会計	所管部署	福祉課											
			予算科目	3	款		1	項	1	目	民生費							
事業番号	894		事業区分	政策的事業【任意】			□	重要事業	シート入力	R	4	年度	R	5	年度	R	6	年度
評価の種別	□ 詳細評価		□			簡易評価（事業の概要・結果のみ）			所属長名	米湊	米湊	米湊						
総合計画での位置づけ	基本目標	健康福祉都市の創造																
	基本施策	心の通った社会福祉の推進																
根拠法令等	生活困窮者自立支援法											担当責任者	影浦	影浦	影浦			
関係する計画等													事務担当者	隅田	隅田	隅田		
事業の目的【ゴール】	対象	生活に困窮する人・支援を必要とする人											事業開始年度	□ 平成 27 年度				
目指すべき姿を簡潔に	意図	生活に困窮する人が抱える課題が、複雑化・深刻化する前に自立促進を図ることにより、生活保護受給に至る前の段階で自立した生活が送れる。多様で複合的な地域生活課題を、福祉関係者・地域住民・関係機関の連携により解決を図ることができる、地域づくりを目指す。												□	令和			
事業内容【アクティビティ】	社会福祉協議会に委託し、相談支援からの継続的な支援を実施している。 ○自立相談支援事業：就労その他の自立に関する相談支援、情報提供、事業利用のための計画作成など。 ○就労準備支援事業：一般就労に向けた準備として、基礎能力の形成からの支援を計画的に支援する。 ○家計改善支援事業：家計の見える化を支援し、収支の無駄等に気づき、自身で家計管理が実施できるよう支援する。 ○住居確保給付金の支援：離職により住宅を失った生活困窮者に対し、家賃相当の「住居確保給付金」を有期で支給する。											事業終了年度（予定）	令和 年度（予定）					
													□	設定なし				
事業の実施方法	□	直営	□	一部委託	□ <td>全部委託</td> <th>□</th> <td>指定管理</td> <th>□</th> <td>補助金・負担金等</td> <th>□</th> <td>その他（</td> <td colspan="5">）</td>	全部委託	□	指定管理	□	補助金・負担金等	□	その他（	）					
連携事業及び関連事業の有無	□											あり（以下に記載すること）	□	なし	【連携事業】 一体的に実施している事業 【関連事業】 関係が深い事業			
	事業番号		事務事業の名称				事務事業の概要											
本事業とSDGs（持続可能な開発目標）との関連性	□	ゴール 1	貧困をなくそう				□	ゴール 7	エネルギーをみんなに そしてクリーンに				□	ゴール 13	気候変動に具体的な対策を			
	□	ゴール 2	飢餓をゼロに				□	ゴール 8	働きがいも経済成長も				□	ゴール 14	海の豊かさを守ろう			
	□	ゴール 3	すべての人に健康と福祉を				□	ゴール 9	産業と技術革新の基盤をつくろう				□	ゴール 15	陸の豊かさを守ろう			
	□	ゴール 4	質の高い教育をみんなに				□	ゴール 10	人や国の不平等をなくそう				□	ゴール 16	平和と公正をすべての人に			
	□	ゴール 5	ジェンダー平等を実現しよう				□	ゴール 11	住み続けられるまちづくりを				□	ゴール 17	パートナーシップで目標を達成しよう			
	□	ゴール 6	安全な水とトイレを世界中に				□	ゴール 12	つくる責任つかう責任									

前回評価の振り返り

評価年度	事業遂行に係る課題・改善点	課題解決に向けた具体的な方策等	左記に対する対応状況
令和 4 年度			
最終判断	コロナ禍対策の緩和により、貸付相談等も落ち着いてきたものの、相談者それぞれの多様で複合的な事案に対応するため、引き続き関係機関との密な連携に努め、迅速で丁寧な対応に努めること。	⇒ 生活保護に準じる生活困窮者等に対し、関係機関連携により早期の支援を実施することは、経済的・社会的自立へ繋げるために有効である。引き続き関係機関との連携に努め、迅速で丁寧な対応に努める。	⇒ 毎月定例報告会を実施するほか、日頃から情報共有を密にし、関係機関や地域と連携を図りながら、個別相談に対しての伴走支援を行っている。
現状維持			

事業活動への投入コスト・人員【インプット】

予算額・執行額及び財源内訳（千円）						事業費の内訳								
項 目		R 4 実績	R 5 実績	R 6 実績	R 7 要求	節	細 節	事業費（千円）				摘 要		
								R 4 実績	R 5 実績	R 6 実績	R 7 要求	※代表的なものを簡潔に		
予算	当 初 予 算	15,642	15,027	15,642	16,701	例 年 支 出 の あ る も の 臨 時 的 な も の	委託料		15,298	14,685	15,298	16,701	生活困窮者自立支援事業業務委託料	
	補 正 予 算	131	162	257			扶助費	その他扶助費	126	0	0		住居確保給付金1世帯分（令和4年12月～令和5年2月）	
	前年度から繰越						償還金利子及び割引料	償還金	131	162	257		住居確保給付金国庫負担金返還金	
	予 備 費 等													
	計	15,773	15,189	15,899	16,701									
決算	執 行 額	15,555	14,847	15,555										
	翌年度へ繰越													
財 源 内 訳	国庫支出金	11,204	10,746	11,204	11,966									
	県 支 出 金													
	地 方 債													
	そ の 他													
	一般財源	4,351	4,101	4,351	4,735									
執行率（%）		98.6%	97.7%	97.8%										
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		98.6%	97.7%	97.8%										
正規職員の人工数		0.51	0.51	0.14										
1人工当たりの人件費単価		7,794	7,765	7,895		上記以外の事業費合計							一般事務費、上記で書き表せないもの	
※ 執行額＋人件費		19,530	18,807	16,660		事業費の総計			15,555	14,847	15,555	16,701		

事業活動の実績【アウトプット】

活動指標	活動実績の達成度を測る指標		単位	目指す 方向性	R 4	目標 実績	R 5	目標 実績	R 6	目標 実績	達成度	活動 成果 や 課題 等	令和 4 年度の振返り	令和 5 年度の振返り	令和 6 年度の振返り	
	指標 ①	自立支援事業における新規相談 受付件数	件								事業把握の ための実数		活動 成果 や 課題 等	コロナ感染症に関連する相談件数 が落ちてきたため、相談件数 が安定してきている。潜在化してい る相談についても支援につなげる 必要がある。	スーパーマーケットや公共施設等での 出張相談も実施しながら相談支 援を行っている。	指標は新規受付件数だが、長期 間にわたり対応が必要な場合が多い。 また、スーパーマーケットや公共 施設等での出張相談も実施し、 気軽に相談できる体制を整備して いるが、高齢者等、自分で何とか するという思いが強い傾向にあり、 潜在的問題も多いと思われる。
					57	48	58									
	指標 ②	就労準備支援件数	件								事業把握の ための実数		課題 への 改 善 提 案	窓口での相談を待ただけでなく、ア ウトリーチを図りながら、潜在的な 相談を支援につなげていく。	引き続き、関係機関と連携を密に し、個別相談に応じていく。	引き続き、関係機関や民生児童 委員・区長等地域住民の声が届 きやすい地区の役の方との連携を 密にし、情報共有を行いながら潜 在的問題を支援に繋げていく。
					2	0	3									
	指標 ③	家計改善支援件数	件								事業把握の ための実数		課題 への 改 善 提 案	窓口での相談を待ただけでなく、ア ウトリーチを図りながら、潜在的な 相談を支援につなげていく。	引き続き、関係機関と連携を密に し、個別相談に応じていく。	引き続き、関係機関や民生児童 委員・区長等地域住民の声が届 きやすい地区の役の方との連携を 密にし、情報共有を行いながら潜 在的問題を支援に繋げていく。
					6	3	6									
	指標 ④	住居確保給付金給付件数	件								事業把握の ための実数		課題 への 改 善 提 案	窓口での相談を待ただけでなく、ア ウトリーチを図りながら、潜在的な 相談を支援につなげていく。	引き続き、関係機関と連携を密に し、個別相談に応じていく。	引き続き、関係機関や民生児童 委員・区長等地域住民の声が届 きやすい地区の役の方との連携を 密にし、情報共有を行いながら潜 在的問題を支援に繋げていく。
					1	0	0									

事業活動の成果【アウトカム】

成果指標	想定される事業活動の成果		活動成果の達成度を測る指標		単位	目指す方向性	R	4	目標実績	R	5	目標実績	R	6	目標実績	達成度	左記の指標が設定できない場合は、事業実施によって評価期間内に発現した定性的な成果を記入
	長期成果	生活困窮者が、自らの困窮原因を理解し、各種制度やサービスを積極的に利用しながら生活を再建し、自立した生活を送れるようになる。	指標①														生活困窮者が、家計改善支援により家計を見直し、自らの収入で困窮することなく生活できるようになった。また就労支援により新規就労に繋がり、安定した収入を得ることで自立した生活を送る。
			指標②														
			指標③														

事務事業の評価

所管における事務事業の評価	自己判定	妥当性	目的の妥当性	4 上位施策の達成に不可欠な事務事業であり、事業の目的を見直す必要はない 3 上位施策の達成に必要な事務事業であり、事業の目的を見直す余地が少ない 2 上位施策の達成に必要な事務事業であるが、事業の目的は検討の必要がある 1 上位施策の達成に向け、事業の目的は見直しが必要である	4	評価点ランク			A	事業遂行に係る工夫点・事業成果		
			市民・社会ニーズへの対応	4 市民ニーズ・社会ニーズの有無に関わらず、実施する必要がある 3 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが増加傾向にある 2 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが現状維持傾向にある、又は、市民ニーズ・社会ニーズが限定的である 1 市民ニーズ・社会ニーズが減少傾向にある、又は、市民ニーズ・社会ニーズが曖昧である		S	11	～ 12				
			サービス主体の妥当性	4 本事業は市が直営で実施すべきものである 3 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、適切に導入している 2 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、導入の範囲に検討の余地がある 1 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきだが、導入できていない		A	9	～ 10				
		有効性	成果指標の達成状況	4 目標を上回って達成できた（100%以上の達成） 3 概ね達成できた（80%以上の達成） 2 やや達成がでなかった（50%以上の達成） 1 達成できなかった（50%未満の達成）	4	評価点ランク					S	
			成果向上の可能性	4 既に相応の成果を得ているが、今後も成果向上の余地がある 3 成果向上が期待でき、事業継続の必要がある 2 成果は低調であるが、手法等の改善によって成果向上の余地がある 1 今後の成果向上は見込めない		S	11	～ 12				
			市民等への影響	4 本事業がなくなると、不特定多数の市民・団体等に重大な影響がある 3 本事業がなくなると、特定の市民・団体等に重大な影響がある 2 本事業をなくしても、市民・団体等への影響は少ない 1 本事業をなくしても、市民・団体等への影響はほとんどない	4	A	9	～ 10				
				手段の最適性		4 現状では最善の手段であり、他の手段を検討する必要はない 3 他の手段もあるが、現状の手段が望ましく、改善の必要性は低い 2 現状の手段が望ましいとは言えないため、他の手段も検討すべきである 1 現状の手段ではなく、他の手段に変更すべきである	B	7				～ 8
		効率性	コストの最適性	4 コストの削減・効率化の成果により、これ以上、改善の余地はない 3 コストの削減・効率化を適切に進めており、改善の必要性は低い 2 コストの削減・効率化に努めているが、成果が十分ではないため、積極的な改善が必要である 1 コストの削減・効率化の成果が全く得られておらず、抜本的な改善が必要である	3	評価点ランク					A	
			受益の適正性	4 事業の性質上、受益者負担を求めるものではない 3 公平なサービスを提供し、適正な受益者負担を求めている 2 ある程度の公平なサービスを提供しているが、受益者負担には見直しの余地がある 1 対象者に偏りがあるなど公平なサービスとはいえない、又は、ある程度の公平なサービスを提供しているが受益者負担をしていない		C	5	～ 6				
			担当者			4	D	3				～ 4
	一次判定	自己判定結果の確定			☑ 上記のとおり自己判定を確定し、本結果を踏まえて以下のとおり貢献度・重要度を判定します						所属長の所見	
		貢献度	重要度	S 市政全体の成果向上に与える影響が、非常に高い事務事業 A 上位施策の成果向上に与える影響が、高い事務事業 B 上位施策の成果向上に一定の影響をもつ事務事業 C 上位施策の成果向上に直接的な影響は弱い事務事業 D 当初位置付けた必要性が薄れており、事業推進が期待できない事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む	判定区分	S	非常に高い		A	相談支援が主となるため、支援成果が表れる事に時間が掛かる場合が多い。また、対象者が生活の状況の変化を拒み、継続支援を望まない場合もあり、自立に向けた支援の難しさがある。		
				A		高い						
				B		普通						
		C		低い		A						
	所属長	D	非常に低い									